



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社カドス・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 211A URL <http://cados.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 博文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 那須 聖 (TEL) 083-974-5007
定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 2024年10月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の業績 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	6,475	14.4	637	22.3	601	17.5	405	10.7
2023年7月期	5,659	25.1	521	7.6	511	8.4	365	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	533.72	476.22	11.3	7.5	9.8
2023年7月期	487.84	—	12.7	7.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2024年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	8,403	4,100	48.8	4,050.19
2023年7月期	7,667	3,045	39.7	4,060.39

(参考) 自己資本 2024年7月期 4,100百万円 2023年7月期 3,045百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	876	△64	466	2,443
2023年7月期	136	△266	142	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00	50	13.7	1.7
2024年7月期	—	0.00	—	85.00	85.00	86	15.9	2.1
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		30.0	

(注) 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年7月期については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2025年7月期の業績予想 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	3.5	685	7.5	674	12.1	439	8.3	433.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期	1,012,500株	2023年7月期	948,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期	—株	2023年7月期	198,000株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	759,147株	2023年7月期	750,000株

(注) 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年9月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東における紛争の勃発など、国際情勢の緊張状態が続き、エネルギー不足と原材料の価格高騰を背景にした物価上昇や金利・為替変動による景気の下振れリスクもあり、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府による建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などから、商業施設やホテル建設などに持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者の不足や時間外労働の上限規制等による工期延長の懸念、労務費や建設資材価格の高騰による建設コストの増加など、不安要素が多い経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、建設事業における営業戦略として、ドラッグストアをはじめ、食品スーパー、家電量販店、ホームセンター等の大型店舗出店企業に加え、飲食店、コンビニエンスストア等の中・小型店舗出店企業のうち、出店意欲の高い得意先を受注案件獲得のターゲットとする営業活動を継続すると同時に、受注案件の平準化を目的としたテナント情報と土地情報の収集にも注力してまいりました。さらに、不動産事業においては、従来の不動産賃貸等に加え、前事業年度から取り組みを始めた不動産販売にも一層注力し、収益規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前期末時点の受注残高の増加（前々期末比81.2%増）や進行途中物件の完成、また、不動産販売の実現も寄与し、6,475百万円（前期比14.4%増）となりました。利益面につきましては、資材価格の高騰をはじめ建設コストが上昇する中で、原価管理への意識徹底を図った結果、売上総利益率は19.4%（前期は19.0%）となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加と賃上げに伴う人件費増を主な要因として615百万円（前期比11.2%増）と増加したものの、売上高増加の効果により、営業利益は637百万円（前期比22.3%増）、経常利益は601百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は405百万円（前期比10.7%増）と前期比増収増益となりました。

また、事業活動の安定と成長を意識し、安全管理を徹底するとともに、財務体質の強化、コンプライアンスの遵守を中心とした内部管理体制の充実に取り組んでまいりました結果、目標としておりました東京証券取引所スタンダード市場への株式上場を当事業年度（2024年7月18日）において実現させることができました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前期末受注残高の増加や、当事業年度における完成工事の増加により4,868百万円（前期比8.1%増）、次期への繰越工事高は1,917百万円となりました。利益面につきましては、建設資材価格高騰や人件費増による工事原価の負担増もあり、セグメント利益は140百万円（前期比2.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前期に取得した賃貸物件による不動産賃貸収入の増加や、新たな取り組みとしての不動産販売（450百万円）が実現したことも寄与し、当事業年度の売上高は、1,606百万円（前期比38.9%増）、セグメント利益は497百万円（前期比31.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は8,403百万円、負債合計は4,302百万円、純資産合計は4,100百万円となり、前事業年度末と比べ総資産は736百万円増加しております。

(資産)

流動資産は前事業年度末と比べ789百万円増加し、3,417百万円となりました。「完成工事未収入金及び契約資産」が403百万円、「販売用不動産」が157百万円減少したものの、株式上場に伴う自己株式の売却及び新株発行による資金調達や当期の営業活動によるキャッシュ・フローにより、「現金及び預金」が1,278百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前事業年度末と比べ53百万円減少し、4,985百万円となりました。賃貸物件の増加等により「建物」が87百万円、「長期前払費用」が77百万円増加したものの、減価償却費241百万円を計上したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べ117百万円減少し、1,524百万円となりました。上場関連費用の発生等により「未払金」が56百万円増加しましたが、当事業年度末時点における進行中物件の減少に伴い、「工事未払金」が158百万円、「未成工事受入金」が50百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前事業年度末と比べ201百万円減少し、2,777百万円となりました。賃貸物件の増加等により「預り敷金」が45百万円増加しましたが、「長期借入金」が255百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ1,055百万円増加し、4,100百万円となりました。株式上場に伴う新株発行により「資本金」が86百万円、「資本準備金」が86百万円、自己株式の処分により「その他資本剰余金」が178百万円増加したこと、また、当期純利益の計上などにより「利益剰余金」が355百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び預金同物等は、前事業年度末と比べ1,278百万円(109.7%)増加し、2,443百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、876百万円(前事業年度は136百万円)となりました。「仕入債務の減少額」158百万円、「その他固定資産の増減額(増加)」93百万円、「法人税等の支払額」196百万円がありましたが、一方では、「税引前当期純利益」618百万円、「減価償却費」241百万円、「売上債権の減少額」371百万円、「販売用不動産の減少額」152百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△64百万円(前事業年度は△266百万円)となりました。「預り敷金の払い込みによる収入」55百万円がありましたが、一方では、「有形固定資産取得による支出」95百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円(前事業年度は142百万円)となりました。「長期借入金の返済による支出」173百万円、「配当金の支払額」50百万円がありましたが、一方では、「自己株式売却による収入」528百万円、「新株発行による収入」172百万円があったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
自己資本比率 (%)	42.32	39.72	48.80
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	31.00
キャッシュ・フローの有利子負債比率 (年)	5.98	14.19	2.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.16	10.05	60.18

(4) 今後の見通し

我が国経済は、企業の賃上げの動きに伴う所得環境の改善により、個人消費が一層持ち直すことが期待され、景気は緩やかな回復基調で進むことが見込まれます。しかしながら、為替と株価の急激な変動、エネルギーや原材料価格の高止まり、ウクライナや中東の地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、環境・先端技術に関連する生産施設への投資や建物等の老朽化対応への投資がけん引し、建設需要の拡大傾向が続くと期待される一方で、時間外労働上限規制の適用や資材価格高騰により建設コストが一層上昇する可能性もあり、経営環境としては厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社としましては、第6次中期経営計画に掲げるとおり、建設事業においては、1. 受注先と工期の分散、2. 適正な利益率の確保、3. カドスタウン（当社が独自に企画する複合型商業施設）の展開、また、不動産事業においては、1. 賃貸用不動産の継続的な取得、2. 販売用不動産の段階的な売却、3. 優良物件の随時仕入、以上を事業セグメント別の基本戦略として、増収増益に向けて取り組んでまいります。一方では、経営組織の充実、内部統制、サステナビリティをテーマとして、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高6,700百万円（前期比3.5%増）、営業利益685百万円（前期比7.5%増）、経常利益674百万円（前期比12.1%増）、当期純利益439百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,464	2,443,971
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	803,856	432,024
販売用不動産	529,014	371,235
未成工事支出金	523	1,933
貯蔵品	769	431
前渡金	17,133	41,739
前払費用	46,085	48,986
未収入金	9,993	16,365
その他	56,014	61,760
貸倒引当金	△849	△669
流動資産合計	2,628,007	3,417,779
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,853,831	1,792,004
構築物（純額）	148,061	133,159
機械及び装置（純額）	90,265	79,614
車両運搬具（純額）	306	0
工具、器具及び備品（純額）	6,163	4,806
土地	1,686,200	1,686,200
リース資産（純額）	3,753	2,729
建設仮勘定	13,093	15,760
有形固定資産合計	3,801,675	3,714,275
無形固定資産		
借地権	393,697	366,295
ソフトウェア	20,841	19,131
施設利用権等	1,913	1,672
無形固定資産合計	416,452	387,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	3,150
長期貸付金	24,392	22,187
長期前払費用	304,537	382,363
敷金及び保証金	196,586	206,322
繰延税金資産	292,426	270,383
投資その他の資産合計	821,092	884,407
固定資産合計	5,039,220	4,985,782
資産合計	7,667,228	8,403,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	759,675	600,918
1年以内償還予定の社債	10,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	169,102	255,097
リース債務	1,125	1,125
未払金	42,522	98,837
未払費用	35,582	41,527
未払法人税等	106,185	101,056
未払消費税等	66,494	39,082
未成工事受入金	185,472	134,671
前受金	114,566	110,600
預り金	38,606	23,107
賞与引当金	80,500	102,000
完成工事補償引当金	1,510	11,700
工事損失引当金	26,211	—
その他	5,066	5,060
流動負債合計	1,642,620	1,524,785
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,591,438	1,336,341
リース債務	3,096	1,970
退職給付引当金	74,559	83,477
役員退職慰労引当金	178,633	184,908
資産除去債務	88,578	88,203
長期預り敷金	505,522	550,634
その他	37,485	32,425
固定負債合計	2,979,314	2,777,959
負債合計	4,621,935	4,302,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	119,043
資本剰余金		
資本準備金	—	86,043
その他資本剰余金	569,931	748,194
資本剰余金合計	569,931	834,237
利益剰余金		
利益準備金	2,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,789,862	3,140,035
利益剰余金合計	2,792,362	3,147,535
自己株式	△350,000	—
株主資本合計	3,045,293	4,100,816
純資産合計	3,045,293	4,100,816
負債純資産合計	7,667,228	8,403,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高		
完成工事高	4,503,776	4,868,795
不動産事業売上高	1,156,171	1,606,293
売上高合計	5,659,947	6,475,089
売上原価		
完成工事原価	3,879,668	4,208,750
不動産事業売上原価	705,382	1,013,040
売上原価合計	4,585,051	5,221,791
売上総利益		
完成工事総利益	624,107	660,045
不動産事業総利益	450,788	593,252
売上総利益合計	1,074,896	1,253,297
販売費及び一般管理費	553,552	615,800
営業利益	521,343	637,497
営業外収益		
受取利息	5,076	5,076
受取保険金	2,779	88
補助金収入	240	1,626
その他	1,405	2,087
営業外収益合計	9,501	8,878
営業外費用		
支払利息	18,223	19,042
社債保証料	905	755
上場関連費用	—	25,455
営業外費用合計	19,128	45,254
経常利益	511,716	601,122
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	511,716	601,122
法人税、住民税及び事業税	181,032	173,906
法人税等調整額	△35,195	22,042
法人税等合計	145,837	195,949
当期純利益	365,879	405,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	33,000	—	569,931	569,931	—	2,451,483	2,451,483
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					2,500	△27,500	△25,000
当期純利益						365,879	365,879
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	338,379	340,879
当期末残高	33,000	—	569,931	569,931	2,500	2,789,862	2,792,362

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△350,000	2,704,413	2,704,413
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△25,000	△25,000
当期純利益		365,879	365,879
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	340,879	340,879
当期末残高	△350,000	3,045,293	3,045,293

当事業年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	33,000	—	569,931	569,931	2,500	2,789,862	2,792,362
当期変動額							
新株の発行	86,043	86,043		86,043			
剰余金の配当					5,000	△55,000	△50,000
当期純利益						405,173	405,173
自己株式の処分			178,263	178,263			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	86,043	86,043	178,263	264,306	5,000	350,173	355,173
当期末残高	119,043	86,043	748,194	834,237	7,500	3,140,035	3,147,535

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△350,000	3,045,293	3,045,293
当期変動額			
新株の発行		172,086	172,086
剰余金の配当		△50,000	△50,000
当期純利益		405,173	405,173
自己株式の処分	350,000	528,264	528,264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	350,000	1,055,523	1,055,523
当期末残高	—	4,100,816	4,100,816

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,716	601,122
減価償却費	240,041	241,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,800	21,500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,510	10,190
工事損失引当金の増減額(△は減少)	26,211	△26,211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,277	8,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,100	6,275
受取利息及び受取配当金	△5,076	△5,076
支払利息	18,223	19,042
補助金収入	—	△1,626
保険金収入	△2,779	—
売上債権の増減額(△は増加)	△666,674	371,831
未成工事支出金の増減額(△は増加)	17,924	△1,407
販売用不動産の増減額(△は増加)	△531,236	152,436
仕入債務の増減額(△は減少)	464,410	△158,757
未成工事受入金の増減額(△は減少)	106,119	△50,801
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,914	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,392	△27,412
その他	△32,619	△75,289
小計	269,223	1,085,838
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△13,603	△14,565
法人税等の支払額	△121,735	△196,317
補助金の受取額	—	1,626
保険金の受取額	2,779	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,674	876,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,997	△95,027
無形固定資産の取得による支出	△2,542	△7,492
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,268
敷金及び保証金の回収による収入	725	532
預り敷金の精算による支出	△1,902	△10,500
預り敷金の払い込みによる収入	20,087	55,612
長期貸付金の回収による収入	2,204	2,204
投資有価証券の取得による支出	△3,150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,574	△64,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,886	△173,494
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
新株発行による収入	—	172,086
自己株式の処分による収入	—	528,264
配当金の支払額	△25,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,114	466,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,214	1,278,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,250	1,165,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,464	2,443,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものです。

当社は建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に事業用建物の設計、施工、販売を行っております。

「不動産事業」は、主に不動産（土地・建物）の賃貸及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,503,776	1,156,171	5,659,947	5,659,947	—	5,659,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,503,776	1,156,171	5,659,947	5,659,947	—	5,659,947
セグメント利益	143,343	378,000	521,343	521,343	—	521,343
セグメント資産	916,761	5,176,329	6,093,091	6,093,091	1,574,136	7,667,228
その他の項目						
減価償却費	17,418	222,623	240,041	240,041	—	240,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,319	277,515	281,835	281,835	—	281,835

(注) 1. セグメント資産の調整額1,574,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,868,795	1,606,293	6,475,089	6,475,089	—	6,475,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,868,795	1,606,293	6,475,089	6,475,089	—	6,475,089
セグメント利益	140,019	497,478	637,497	637,497	—	637,497
セグメント資産	544,373	5,025,851	5,570,225	5,570,225	2,833,337	8,403,562
その他の項目						
減価償却費	16,944	224,339	241,283	241,283	—	241,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,612	96,031	104,644	104,644	—	104,644

(注) 1. セグメント資産の調整額2,833,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり純資産額	4,060.39円	4,050.19円
1株当たり当期純利益	487.84円	533.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	476.22円

- (注) 1. 2024年5月1日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2024年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	365,879	405,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,879	405,173
普通株式の期中平均株式数(株)	750,000	759,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額	—	91,665
(うち新株予約権(株))	(—)	(91,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。